

参考資料 1

静岡県産業成長戦略2024の 進捗状況

令和 6 年 11 月 14 日

写真：静岡県観光協会提供

静岡県産業成長戦略2024の考え方

R 6年度 基本方針

危機対応から成長への好循環

～県内投資の拡大とイノベーションの加速化～

I 直面する課題

本県を取り巻く環境

○人口減少・少子高齢化の進行

市場収縮、事業承継、人手不足

○脱炭素社会の構築

カーボンニュートラル、循環経済

○デジタル化の進展

産業構造転換、人材確保・育成

○グローバル化の進展

食料安全保障、供給網の多元化

○事業リスクの多様化

災害の激甚化、国際情勢の流動化

経済雇用

投資意欲の回復や賃上げ機運を持続的成長に繋げるためには、省人化やAI活用等を通じた、**人手不足の克服と産業構造の転換**が不可欠

市場動向

コロナ禍からの回復途上に、物価高騰や海外経済の不透明感。DXやGXの進展を契機として、**事業価値の継続的な向上**を図ることが重要

リスク

気候変動、海外情勢等、リスクが多様化する中、**強靭な事業継続体制の構築**は喫緊の課題

II 戰略的な施策展開

【重点テーマ】人口減少社会での高成長の実現

デジタルなどの先端技術を積極的に活用し、関連施策を一体的に推進

施策1 産業人材の確保・育成・リスキリング

- ①先端知識と技術を持つ人材の確保・育成
- ②多様な人材の確保と働きやすい職場環境づくり

施策2 活力ある多様な企業の集積

- ①スタートアップ支援戦略の推進
- ②ダイナミックな企業誘致

施策3 GXの推進

- ①エネルギーの多様化と脱炭素化の推進
- ②循環型社会への転換

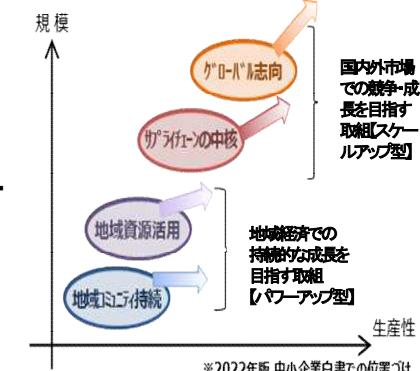
【基盤的取組】持続可能な地域経済の実現

事業者が目指す成長の方向に沿って、類型ごとの取組を展開

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す 取組への支援【スケールアップ型】

- ①本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成

基盤的取組イメージ



施策2 地域経済での持続的な成長を目指す 取組への支援【パワーアップ型】

- ①事業の付加価値向上と地域課題への取組推進
- ②地域の魅力を活かしたブランド力強化

※2022年版 中小企業白書での位置づけ

静岡県産業成長戦略 2024

危機対応から成長への好循環 ~ 県内投資の拡大とイノベーションの加速化 ~

【重点テーマ】人口減少社会での高成長の実現

施策 1 産業人材の確保・育成・リスキリング

- ① 先端知識と技術を持つ人材の確保・育成
- ② 多様な人材の確保と働きやすい職場環境づくり



P.4

施策 2 活力ある多様な企業の集積

- ① スタートアップ支援戦略の推進
- ② ダイナミックな企業誘致



P.8

施策 3 G X の推進

- ① エネルギーの多様化と脱炭素化の推進
- ② 循環型社会への転換



P.13

【基盤的取組】持続可能な地域経済の実現

施策 1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型） P.20

- ① 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成



施策 2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型） P.28

- ① 事業の付加価値向上と地域課題への取組推進
- ② 地域の魅力を活かしたブランド力強化



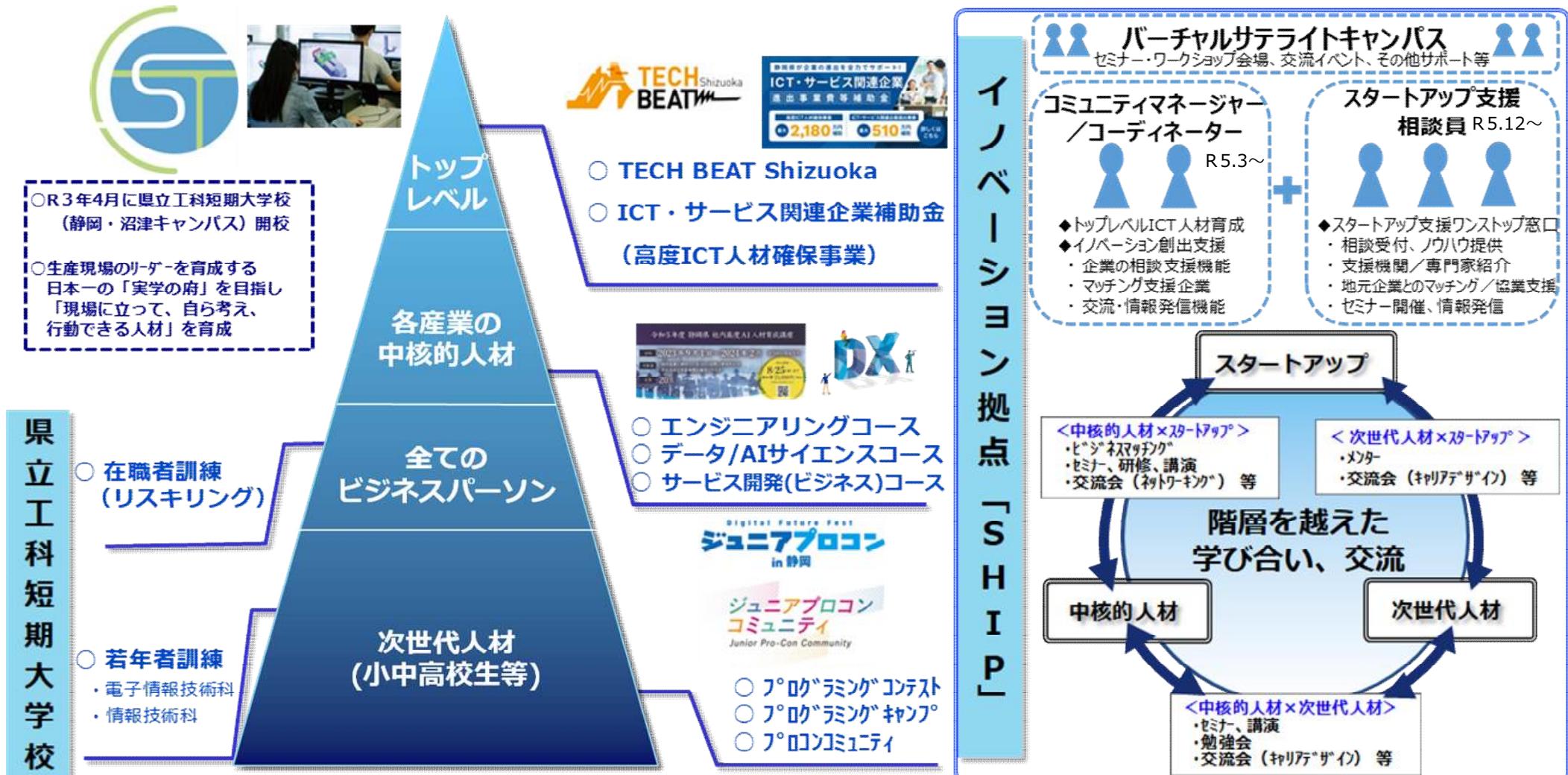
【重点テーマ】 人口減少社会での高成長の実現

施策1 産業人材の確保・育成・リスキリング

① 先端知識と技術を持つ人材の確保・育成

階層に応じたデジタル人材の確保・育成

- ◆ トップレベルから次世代人材まで4つの階層ごとに施策を展開
- ◆ イノベーション拠点による、イノベーション・エコシステムの構築



施策1 産業人材の確保・育成・リスキリング

① 先端知識と技術を持つ人材の確保・育成



イノベーション拠点「SHIP」
(SHizuoka Innovation Platform)

【概要】

- デジタル化推進に不可欠なICT人材は国全体で不足し、需要の高まりに対応していくことが必要
- イノベーション拠点「SHIP(シップ)」を核として、ICTに関する講義や演習、相談受付、企業間の交流促進、ビジネスマッチングなどの事業を展開
- トップレベルのICT人材のほか、企業の中核となる人材や、将来の本県産業を担う次世代人材の育成を推進

トップレベル人材

R6当初：7,050万円

✓ トップレベルICT人材育成講座の開催

- ・ イノベーション拠点「SHIP」を活用し、全国の大学や先端技術を持つスタートアップ等によるトップレベルICT人材育成講座を提供

(R6 : 全21回のうち12回開催（10月末時点）)



トップレベルICT人材育成講座

✓ SHIP発 地域課題解決プロジェクト等の推進

- ・ SHIPが核となり、全国のスタートアップ、県内企業、大学、県及び県内市町等が連携した地域課題等を解決するプロジェクトを展開
- ・ リアルに人が集い交流することで共創の種を生み出し、継続的なイノベーションを創出する「エコシステム」を構築



3次元点群データで仮想空間に再現したジオサイト

✓ 仮想空間ビジネスにおけるデジタルクリエイターの育成

- ・ 県内高等教育機関への寄附講座により、優秀な指導者を招へいし、高度なデジタルクリエイターを育成
- ・ 指導者人材を核とした学生や県内企業等によるコミュニティを形成し、学生と県内企業等との交流・共創を促進

中核的人材

R6当初：1,860万円

✓ 県内大学等と連携したデジタル人材育成講座の開設

- ・ デジタル人材育成カリキュラムの提供
 - ① エンジニアリングコース（社内高度AI人材育成）
 - ② データ/AIサイエンスコース（静大、県立大連携）
 - ③ サービス開発（ビジネス）コース（DX推進、沼津高専連携）



講座の様子

✓ SHIPを活用した受講者間交流

- ・ 講座受講者の交流を促進するイベントの実施

施策1 産業人材の確保・育成・リスキリング

① 先端知識と技術を持つ人材の確保・育成



工科短期大学校 静岡キャンパス

【概要】

<先端人材の育成>

- 工科短期大学校において、高度なデジタル技術を習得した**生産現場のリーダー**を育成

学科・定員等

(単位：人)

区分	学 科	定員	R5 入学者	R6 入学者
静岡 キャンパス	機械・制御技術科	30	22	22
	電気技術科	20	20	13
	建築設備科	20	9	9
沼津 キャンパス	機械・生産技術科	20	13	8
	電子情報技術科	20	20	16
	情報技術科	20	21	22
合計		130	105	90

<企業内人材のリスキリング>

- 加速化する社会経済のデジタル化に対応するため、工科短期大学校の**在職者訓練を高度化**
- 在職者訓練でデジタル技術を利活用できる**企業内人材を育成**

全てのビジネスパーソン

R6当初：5,038万円

✓ 在職者訓練におけるリスキリング

- 3D CAD/CAM/CAE、5軸制御マシニングセンタの制御加工技術や、クラウド技術、協働ロボット導入・活用などのデジタル分野の訓練を拡充 (R6見込：91コース、836人)



在職者訓練
(協働ロボット導入編)

✓ 離職者のITスキルの習得支援

- 子育てや介護等で離職している方が自宅でも受講できるオンライン講座を開設し、ITスキルの習得及び再就職を支援 (R6受講者数：436人 (10月末時点))

次世代人材

R6当初：1億2,229万円

✓ 高度な知識と技術を持つデジタル人材の育成

- 3D CADなどを駆使した技術を習得し、設計から解析・製作まで高精度なものづくりができる設計技術者を育成
- 高度なシステム分析、設計、各種プログラミング、ネットワーク構築技術を習得したシステムエンジニアを育成 (R6情報・電子情報技術科在校生：73人 (10月末時点))



沼津キャンパス情報技術科

✓ 学齢期にデジタル技術に親しむ機会の提供

- 子どもたちに、電子工作やプログラミング等のデジタル技術を使ったものづくり体験の機会を提供 (R6受講者数：186人 (10月末時点))



電子オルガン＆オルゴールの
製作体験

✓ プログラミングスキルの向上支援

- 小中高校生を対象としたプログラミングコンテストの開催
- SHIPを活用して、プロコン入賞者とスタートアップ、県内企業、大学生とのネットワークづくり



コンテストの様子

施策1 産業人材の確保・育成・リスキリング

② 多様な人材の確保と働きやすい職場環境づくり



学生目線で県内企業の魅力を発信するため、
学生の取材による企業情報誌を発行
(株)エスエーエス:富士山静岡空港内)

【概要】

- 県内企業におけるダイバーシティ経営の推進や、女性、高齢者、障害のある人、外国人などの就業支援により、多様な人材の活躍を促進

- 県外在住の大学生や社会人に対し、SNS等を活用した情報発信を行うとともに、就職関連イベントの開催などにより県内企業とのマッチングを支援し、本県への若者のU Iターン就職を促進

多様な人材の活躍支援

R6当初：4億2,364万円【再掲含む】

✓ ダイバーシティ経営の推進

- ・ 取組企業の表彰制度創設、経営者向けセミナー開催 (R6 : 60社×3回予定)
- ・ アドバイザー派遣等によるダイバーシティ経営の普及促進
- ・ 女性活躍行動計画の策定等を働きかける巡回訪問の実施 (R6 : 200社予定)
- ・ テレワーク導入セミナー開催 (R6 : 60社×3回予定)、テレワーク推進人材養成講座開催 (R6 : 30社予定) 等による多様な人材が活躍しやすい職場環境整備への支援
- ・ 中小企業の経営力強化等を推進するプロフェッショナル人材や副業・兼業人材とのマッチング支援

✓ 女性、高齢者、障害のある人などの活躍支援（再掲）

- ・ ITスキル向上オンライン講座開設による子育て等離職者のリスキリング機会提供や企業におけるフェムテックの導入支援等による女性の健康課題への理解促進
- ・ 障害者雇用推進コーディネーター派遣等による県内企業とのマッチング支援
- ・ 県ジョブコーチ派遣、企業内ジョブコーチ養成等による障害のある人の職場定着支援 (R6計画：300人派遣)

✓ 外国人の活躍支援

- ・ 海外での合同面接会の開催等を通じた外国人材と県内企業とのマッチング支援
モンゴル (R6.9.7~8)、インドネシア (R7.2.8~9)、ベトナム (R6.11.30~12.1)、インド (R6.12.7~8)、ネパール (R7.2.22~23) や日本語研修等の実施による外国人の本県への呼込み・定着支援

若者のU Iターン就職支援

R6当初：7,600万円

✓ 県外在住の新規学卒者、若い社会人等のU Iターン促進

- ・ SNS等を活用した情報発信における県内企業情報充実、保護者向けコンテンツ追加 (R6.6月末完成)
- ・ 大学1・2年生を対象とした県内企業との交流イベント (R6 : 学生39人、10社参加)
インターンシップマッチング会 (R6 : 企業48社、学生61人参加)、合同企業説明会 (R6 : 企業39社、学生27人参加) 等の実施
- ・ 中小企業向けインターンシップ導入セミナーの開催 (R6:企業84社参加)、相談窓口の設置 (R6 : 企業28社支援(10月末時点))
- ・ 東京圏の学生が本県での就職活動に参加するための交通費への支援

施策2 活力ある多様な企業の集積

① スタートアップ支援戦略の推進

本県の強みを活かす産業分野での起業・成長の促進

- ◆ R5年9月に「静岡県スタートアップ支援戦略」を策定
- ◆ 「県内での創出・育成」「県外から呼び込むための環境整備」を施策方針とする

戦略の3本柱

創出
生み出す仕組み

育成
ノウハウ提供

連携
コミュニティ提供

県の機能

起業家教育
新ビジネス創出支援

ノウハウ提供
ファイナンス

ネットワークハブ
コミュニティ形成

施策のイメージ

実践的アントレプレナーシップ教育
学校での出前授業
パブリックピッチ(首長向けピッチ)
支援人材の育成

ワンストップ相談窓口設置
ビジネスプランコンテスト+伴走支援
投資家やVCとのマッチング支援
実践的セミナー等の開催

情報提供・情報収集の実施
支援者のネットワーク構築
「つながるコミュニティ」の形成
成功者との交流

目標/KPI

県内
スタートアップ数
250社
(2028年度)

資金調達総額
累計260億円以上
(2028年度)

評価額100億円以上
スタートアップ
3社
(2028年度)

重点取組

① 結びつける



② 成功事例の創出 + 横展開



施策2 活力ある多様な企業の集積

① スタートアップ支援戦略の推進



スタートアップワンストップ相談窓口
(R5.12開設)

【概要】

- R4年に国は「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップ育成のための政策資源を総動員
- 本県において、スタートアップへの支援に取り組む姿勢を明確化し、スタートアップ支援の機運醸成、関係機関との協働等を促進するため、「静岡県スタートアップ支援戦略」を策定（R5.9）
- 戦略に基づいた施策を展開し、スタートアップ支援の取組を加速化、充実化

スタートアップを生み出す仕組みづくり

R6当初：1億1,440万円

✓ ネクストイノベーター創出プロジェクト

- ・ 実業高校等の生徒を対象に、自身の考えたビジネスアイデアを事業化(起業)につなげる「起業体感プログラム」を実施（R6：14チーム、20人）

✓ TECH BEAT Shizuokaの開催（R6.7.25～27）

- ・ 首都圏等のスタートアップと県内企業との協業により、新ビジネス創出や県内企業の課題解決を促進
- ・ **出展スタートアップ139社、来場者数7,622人、商談130件**



TECH BEAT Shizuoka 2024
(R6：グランシップ)

✓ スタートアップ支援拠点と連携したピッチイベントの開催

- ・ 県内スタートアップへの事業機会提供につながるピッチイベント「Pitch & Meetup! SHIZUOKA STARTUP BAY」を開催（R6.9.27（SHIP）：登壇スタートアップ5者、来場者数17人）
- ・ 県内各地域で展開しているスタートアップ支援機関との連携を強化（FUSE（浜松市）、ぬましんCOMPASS（沼津市）、LtG Startup Studio（三島市）等）
（①R6.7.2 ②R6.10.8 第1回ふじのくに“SEAs”パートナー拠点会議開催）
- ・ スタートアップから地域課題を解決する提案を募集し、県内市町（首長）に向けたピッチを実施



SHIZUOKA STARTUP BAY

✓ 児童生徒の探究活動における産業界との連携等

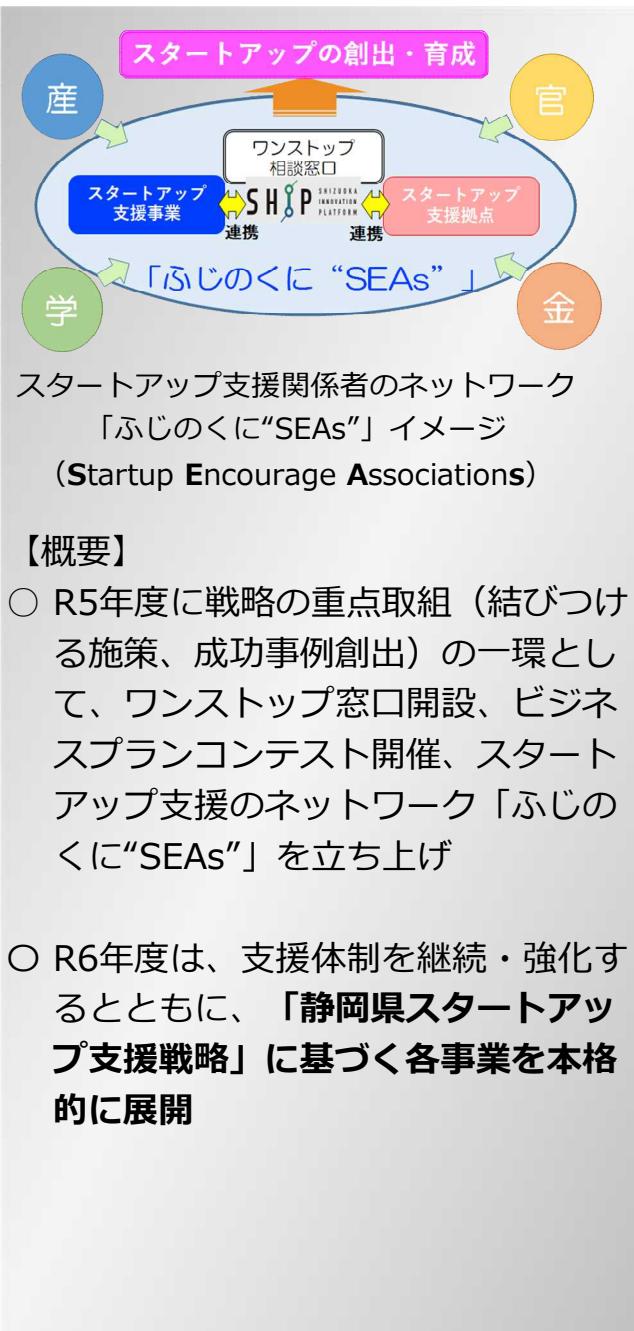
- ・ 地域企業や大学生との連携による社会課題解決に向けた探究活動を推進（R6：企業等による学校への出前講座等 62件、大学生との連携 4校）
- ・ 高校生による新たな製品やサービスのアイデア創出など
企業・大学等と連携した取組を推進（R6：参加者 27人）
- ・ ものづくり産業や農林水産、観光交流分野等の探究活動を伴う高校生の海外留学を推進
（R6：派遣留学生 51人（決定時点））



「ふじのくにグローバル人材
育成事業」壮行会

施策2 活力ある多様な企業の集積

① スタートアップ支援戦略の推進



スタートアップへの出口を意識したノウハウ提供

✓ ワンストップ相談窓口による相談対応

R6当初: 1億7,250万円

- SHIPにスタートアップ専門の相談員を3名配置 (対応件数:268件 (10月末時点))
- スタートアップの抱える課題を各種専門人材やスタートアップ支援拠点等に橋渡し

✓ 静岡の特徴を活かした支援の実施

- メンター等の支援により、県内でのビジネスアイデア事業化・検証をサポート (インキュベート型) (R6採択スタートアップ等: 10者)
- 県内企業との協業を通して、県内での実証事業実施をサポート (アクセラレート型) (R6採択スタートアップ等: 5者)

✓ ビジネスプランコンテスト入賞者への伴走支援

- 静岡県主催ビジネスプランコンテストWAVES (R6.3最終審査) の入賞者へ伴走支援
- コンテスト後の集中的な支援により成功事例を創出



R6当初: 1,150万円

スタートアップが集まるコミュニティの提供

✓ スタートアップ支援関係者のネットワークの構築



- スタートアップ支援に係る企業・団体等による支援ネットワーク「ふじのくに“SEAs”」を構築・強化
- R6.7.10 ふじのくに“SEAs” Startup Forum in 静岡市を開催 (参加者数: 88名)

✓ 首都圏スタートアップとの共創拠点の設置

- R6.6から本県職員がCIC Tokyo (東京都港区) に入居 (常駐)
- 拠点でのリアルな交流やイベント開催により、県外スタートアップに向けた本県の情報発信・誘致、地域課題とのマッチング等を実施

施策2 活力ある多様な企業の集積

② ダイナミックな企業誘致



県内に立地したマザー工場（湖西市）

【概要】

○ 企業誘致・定着の促進

① 県外からの新たな企業の誘致推進

東京事務所、大阪事務所を中心に有望企業に対する本県への投資を働きかけ

② 県内に拠点を有する企業の定着促進

県内立地済企業への継続的な訪問

③ 工業用地の確保等のインフラ整備推進

市町と連携した工業用地の造成と早期分譲

高い成長を目指す企業の誘致

R6当初：107億3,450万円

✓ 有望企業への重点投資

- ・ 地域の中核となる有力企業のマザー工場・拠点化工場等の立地支援（インセンティブ）強化
- ・ 東京・大阪事務所等との連携による首都圏・関西圏を中心とした県外企業へのアプローチ強化
- ・ **首都圏セミナーの開催（スタートアップ、ものづくり併せてトップセールス）**

工場立地動向調査結果（経済産業省）

企業立地件数：24年連続全国5位以内を維持

	R1	R2	R3	R4	R5
件数	78	54	49	52	47
順位	2	3	4	4	3
面積ha	96	64	72	48	71
順位	2	5	4	8	5

魅力ある立地環境の整備

R6当初：119億8,600万円【再掲含む】

✓ 工業用地の確保

- ・ **企業立地推進会議を主体とした、庁内連携による事業用地の掘起し**
民間活力を取り入れた環境配慮型用地の整備促進 等
- ・ **企業立地タスクフォースにより、地域の産業特性に応じたゾーニングや、用地の長期的な造成目標などを検討**
- ・ 県内事業用地データベースを活用して企業の用地確保を支援
- ・ 工業用地等開発可能性調査への助成や、豊富な造成実績等に基づく技術的支援を通じて、新たな工業用地等の開発に向けた市町の取組を支援

(開発可能性調査：2市（2地区）で実施中)

新規開発：湖西内山工業団地造成事業に着手（10月28日協定締結）

- ・ 新たな開発候補地の検討を加速するため、市町との連携を強化

(開発に向けた打合せ：14市町と24回実施（10月末時点）)



上野工業団地（小山町）



藤枝高田工業団地

施策2 活力ある多様な企業の集積

② ダイナミックな企業誘致



進出したICT企業のオフィス（浜松市）

【概要】

- 令和3年度から取組を行ってきたICT企業誘致タスクフォースの成果を活用し、県東京事務所及び県内市町と連携した積極的なICT企業誘致活動を展開
- 若者の転出超過が続いていることから、全庁横断による人口減少対策タスクフォースでの検討を踏まえ、若者に魅力ある雇用の創出を推進
- 地域未来投資促進法に基づき、静岡県基本計画を策定し、地域の中核企業を支援

I C T・サービス関連企業誘致の強化

R6当初：1億390万円

✓ 県内での拠点開設への助成

- ・新たにICT・サービス関連事業所を県内に開設する企業等に進出費用を助成（賃借料、通信料、人件費等）**(R2～R6実績：36件（10月末時点）)**

✓ 誘致候補企業の更なる顕在化と誘致体制の強化継続

- ・首都圏等企業約60,000社を対象に進出意向調査を実施し、本県に進出意欲の高い企業約600社をリスト化**(R5：約41,000社調査済み、R6：22,000社調査済み)**
- ・東京事務所にICT・サービス関連企業を対象とした企業誘致専任員を配置し、誘致活動を推進

✓ I C T企業誘致タスクフォースの成果の活用

- ・R5までに行ったタスクフォースの成果を活かし、ICT企業誘致マニュアルを活用した市町勉強会や、誘致候補企業リストを活用した誘致活動を実施

✓ 県内市町・企業等とのマッチング機会の創出

- ・本県での拠点開設の魅力紹介や市町等とのマッチングにつながる誘致セミナーを開催**(75社・94名参加)**
(進出事例紹介、市町・金融機関・教育機関等との個別相談)
- ・**県内において、進出企業や進出検討企業と県内企業の取引・協業につながる機会の提供**



誘致セミナー（東京都内）

地域未来投資促進法の活用促進

R6当初：610万円

✓ 地域経済牽引事業計画の策定・実行支援

- ・国の基本方針の改正を踏まえ、R6からの第2期静岡県基本計画を策定
- ・専門家派遣等による事業計画の策定及び実行を支援**(R6実行支援：2社)**
- ・地域経済牽引事業に取り組む企業の情報を発信（動画制作）**(R6制作：1社)**

<地域経済牽引事業計画承認件数>

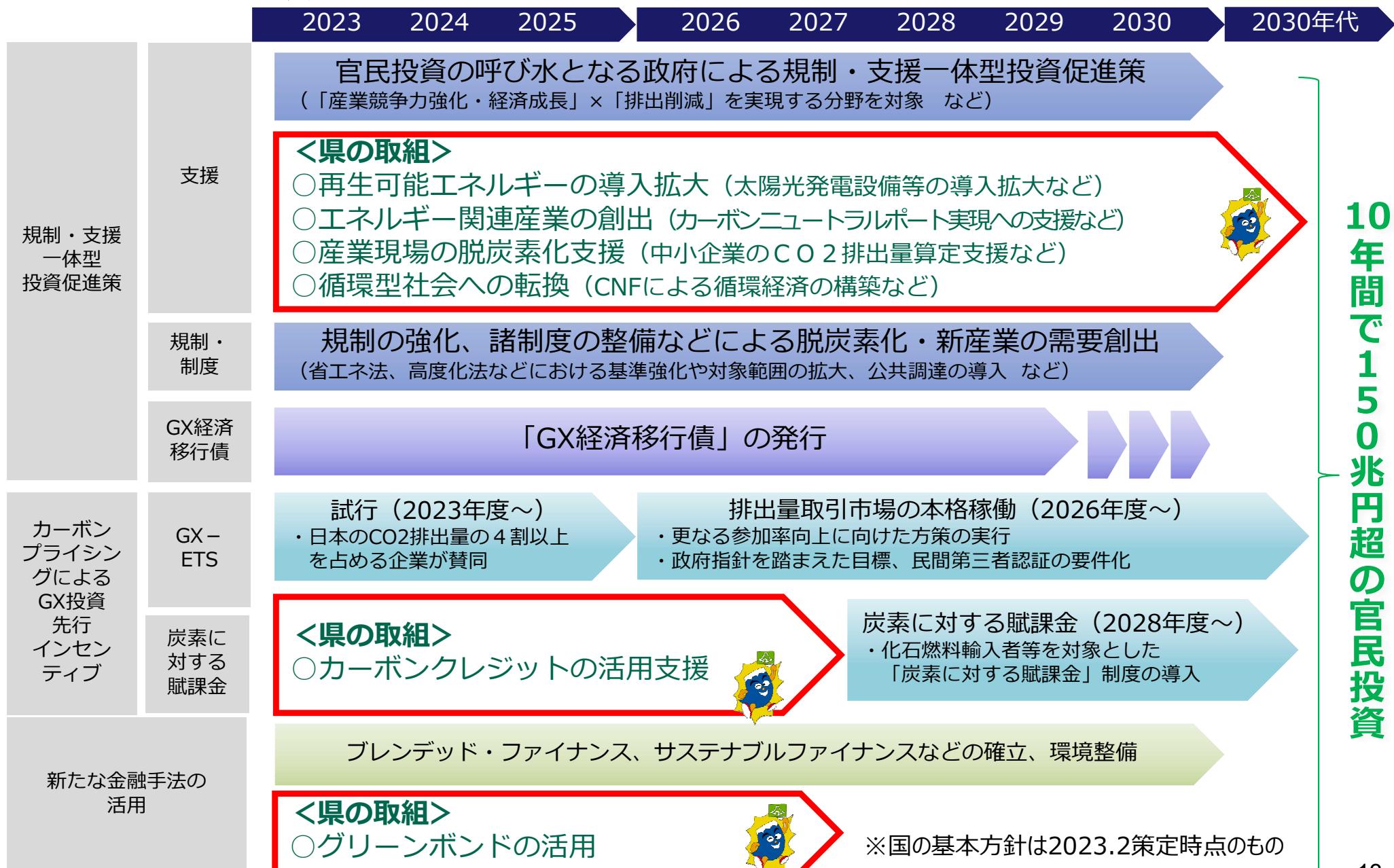
(業種別内訳)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6 (10月)	計
件数	20	34	38	26	27	19	25	10	199

製造	サービス	情報通信	運輸	その他	計
157	8	5	9	20	199

施策3 GXの推進 国の基本方針と県の取組

○国のGX実現に向けた基本方針に合わせて一体的に取組を推進



施策3 GXの推進

① エネルギーの多様化と脱炭素化の推進(再生可能エネルギーの導入拡大)



太陽光発電パネル（工場の屋根置き）

【概要】

○ 4つの戦略に基づく「ふじのくにエネルギー総合戦略」を策定（R4.3月）

- ①再生可能エネルギー等の最大限の導入
- ②脱炭素化に合わせた産業の振興
- ③二酸化炭素の吸収源対策
- ④徹底した省エネルギーの推進

○ エネルギー区分ごとの現状と目標

区分	基準年 (2019)	現状値 (2021)	目標値	
			2025	2030
太陽光	210.7	238.3	285.0	334.3
バイオマス	5.0	5.0	24.6	26.0
中小水力	1.4	1.4	1.4	1.4
温泉熱	0.01	0.01	0.01	0.01

（単位：万kW）

○ 木質バイオマスとして活用されるチップ用材の安定供給体制の構築には、未利用木材搬出の効率化が必要

太陽光発電設備や蓄電池の導入拡大

R6当初：2億8,300万円

✓ 中小企業等への太陽光発電設備等導入支援

- ・ 中小企業等の太陽光発電設備・蓄電池導入を支援
補助率：太陽光 40,000円/kW（定額）
蓄電池 1/3（上限53,000円/kWh）

(R6：申請件数59件、申請額 約2億568万円)



共同購入支援事業チラシ

✓ 「ふじのくに0円ソーラー」の普及啓発

- ・ 初期費用負担のないPPA事業を広報し、住宅などへの太陽光発電設備設置を推進
(R6：登録PPA事業者 住宅用 5者、事業用 5者)

✓ 太陽光発電設備等の共同購入支援

- ・ 一括発注によるスケールメリットにより、設備導入費用を低減
(R6:住宅用参加登録数 1,231件、事業用 15件)

地域資源を活用した再エネ導入促進

R6当初：1億300万円

✓ エネルギーの地産地消推進

- ・ 本県の地域資源を活用したバイオマス発電や小水力発電などの導入を支援
(R6：申請件数 3件、決定件数 3件、決定額 2,414万円)

バイオマスの利活用推進

R6当初：11億5,170万円

✓ バイオマスのエネルギー利用の推進

- ・ 食品廃棄物等の未利用資源を活用したメタン発酵・発電施設等の整備を支援

✓ 未利用木材の搬出促進

- ・ 需要が高まるチップ用材の安定供給体制の構築のため、未利用木材の搬出を支援
(R6：30件、11,448m³（9月末時点）)
- ・ R4～5に実施した搬出コストを削減する実証モデルの成果を普及し、未利用木材の活用を促進
(R6.9月 県HP、森林・林業研究発表会等で成果を発信)



大型トラックによる搬出の効率化

施策3 GXの推進

① エネルギーの多様化と脱炭素化の推進(エネルギー関連産業の創出)



水素ステーション（足柄SA）

【概要】

- 国は、化石燃料中心の産業・社会構造をクリーンエネルギー中心に転換するため、令和5年2月に「GX実現に向けた基本方針」を、同年7月に「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」を公表
- 基本方針の中で、水素は、発電・産業・運輸など幅広い分野で活用が期待され、カーボンニュートラル実現に向けた突破口に位置付け
- 水素に関わる産業を育成するため、水素エネルギー関連産業への参入を支援するとともに、燃料電池バス導入支援など水素需要創出に取り組む

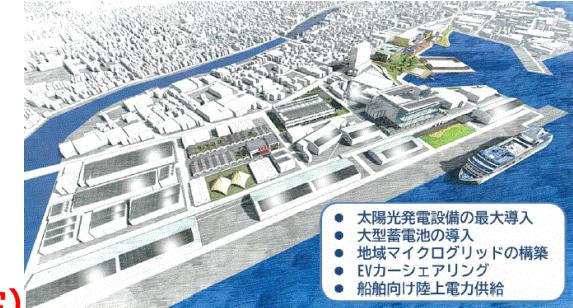
カーボンニュートラルポート実現に向けた支援

R6当初：2,000万円

✓ 地域マイクログリッド構築への支援

- ・ 太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた地域マイクログリッドの構築を目指す民間事業者が行う設備導入に対し助成
補助率：1/6、上限額：2年で1億円

(R6：清水港でのマイクログリッド構築を支援予定)



水素需要の創出・水素エネルギー関連産業への参入支援

R6当初：3億3,525万円

✓ 燃料電池バス導入支援

- ・ 県内のバス事業者が行う水素を利用した燃料電池バスの導入に対し助成
補助率：1/6、上限額：1,925万円/台

(R6：静岡市内に1台導入予定)



燃料電池バス（しづてつジャストライ）

✓ 水素ステーション整備

- ・ 事業者による県内への水素ステーションの整備を支援
(R6に東部及び中部の2か所の水素ステーションを支援予定
(完成後：県内に8か所))

✓ 水素部会による技術開発等の推進

- ・ 产学研官金が連携し、水素エネルギーに関する技術開発や製品開発に取り組む体制を整備
- ・ 水素分野で先行する山梨県との連携事業実施
(部会参加者 R6.9月末時点) 企業：71 大学等：5 市町：7
・山梨大人材養成講座の受講等

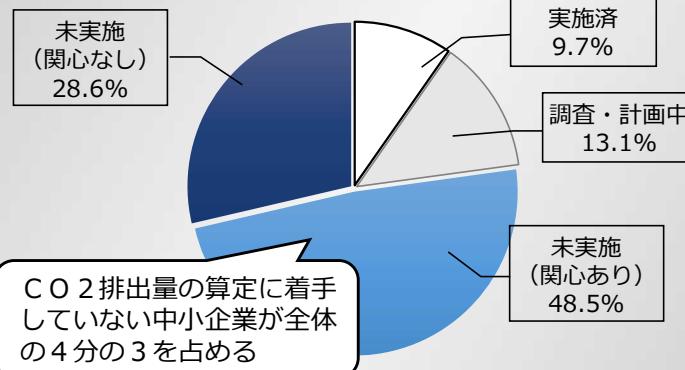
施策3 GXの推進

① エネルギーの多様化と脱炭素化の推進(産業現場の脱炭素化支援)

【概要】

- 大企業は、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す方向性を強めており、脱炭素経営への転換に対応できない中小企業は、受注を失うリスクを抱えることになる
- 中小企業の中には、何から手をつけていいのか分からずという事業者が多いため、**県内中小企業への支援体制を構築し、脱炭素化を推進**

製造時のCO₂排出量の算定



区分	実施済	調査・計画中	未実施	
			関心あり	関心なし
省エネ設備への更新改修	22.5%	25.5%	40.2%	11.8%
燃料転換によるCO ₂ 削減	5.0%	11.0%	50.0%	34.0%
再エネ導入	11.9%	15.9%	53.7%	18.4%

出典：静岡経済研究所「次世代自動車の電動化・デジタル化等対応実態調査」
※四捨五入により合計が100%とならない場合がある。

企業脱炭素化支援センターによる支援

R6当初：5億5,128万円

企業脱炭素化支援センター

事務局：(公財)静岡県産業振興財団※ワンストップ相談窓口も併設
産官学金連携プラットフォーム「静岡県企業脱炭素化推進フォーラム」

普及啓発・人材育成

普及啓発セミナー開催

- ・商工会議所等の会員企業等を対象とした基礎セミナー
- ・県内企業の取組の横展開等
- ・人材育成セミナー開催
(R6.7.10ほか3回実施)
- ・専門家養成
- ・中小企業の社内人材育成

計画づくり・診断支援

省エネ支援員・専門家派遣

- ・製造工程等の見直しによる脱炭素化、資金調達相談等
- ・CO₂排出量算定支援
(R6申請：8件)
- ・建築物ZEB化支援

設備導入支援

省エネ設備導入支援

- ・補助率：1/3、1/2
- ・上限額：200万円、600万円
- ・省エネ効果5%以上の省エネ設備、生産機器等の導入

金融機関等と連携した脱炭素経営転換支援

R6当初：4,250万円

✓ 金融機関による「プッシュ型」支援

- ・金融機関の働き掛けにより、温室効果ガス排出削減計画作成を支援
- ・計画作成企業を脱炭素経営実践企業として認証 (R5.6認証制度創設)

✓ 支援強化のための体制構築

- ・金融機関、経済団体等多様な主体で構成するコンソーシアムを新設

✓ 県内企業のサステナブルファイナンスに関する取組紹介 (県HP)

制度融資による支援

R6当初：1,535万円 (融資枠50億円)

✓ 脱炭素化支援資金の拡充

- ・カーボンニュートラルに向けた太陽光発電設備やLED照明の導入等の取組支援
- ・温室効果ガス排出削減計画書に記載された事業を追加
融資枠50億円 利子補給率0.67%以内 (省エネ、再エネ設備、EV・FCV)

(R6：脱炭素資金の利用状況 4件、5,645万円 (9月末時点))

施策3 GXの推進

① エネルギーの多様化と脱炭素化の推進(産業現場の脱炭素化支援)



【概要】

- 「J-Credit」制度は、省エネ設備や再エネ利用による二酸化炭素排出削減量や、森林管理等による二酸化炭素吸収量を国がクレジットとして認証し、需要先の企業等に売却できる制度
- 需要側のニーズが高まる一方、認証のための費用負担や認知不足等により供給が不足
- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、産業分野におけるカーボンクレジット制度への登録等を支援し、脱炭素化を推進
- 持続可能な社会の形成に向け、グリーン投資の更なる活性化が必要

産業分野におけるカーボンクレジットの活用

R6当初：2,849万円

〈農業分野における活用〉

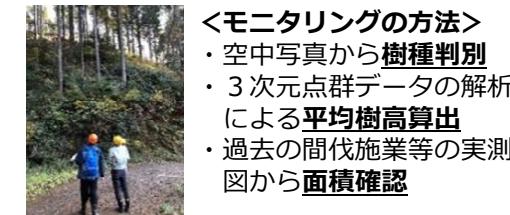
- バイオ炭施用による茶園でのクレジット創出の実証
- 水稻栽培における中干し期間延長の取組推進
 - 収量等への影響調査と計画申請の取組を推進



バイオ炭 バイオ炭の茶園への施用

〈森林分野における活用〉

- 県営林でのモニタリング、クレジット発行及び販売
(R6クレジット発行予定量 約110 t-CO₂)
- クレジット登録、発行、販売に関するノウハウの普及



モニタリングの方法
・空中写真から樹種判別
・3次元点群データの解析による平均樹高算出
・過去の間伐施業等の実測図から面積確認

〈水産分野における活用〉

- ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の活用支援
 - 漁業者等によるクレジット発行に向けた取組支援 (1団体)
- 藻場造成等による海洋におけるCO₂吸収量の確保・強化
 - 漁業者等による藻場の増殖活動への取組支援 (3団体)
 - 藻場の造成に関する研究や海藻の移植 (2研究)
(R7.1月 カジメ等400本移植予定)



棟南海域のカジメ藻場

〈中小企業における活用〉

- 再エネ導入によるクレジット創出モデルの展開
 - モデル事業の県内への横展開、購入者と結びつける取組
 - モニタリング、クレジット登録費用の支援



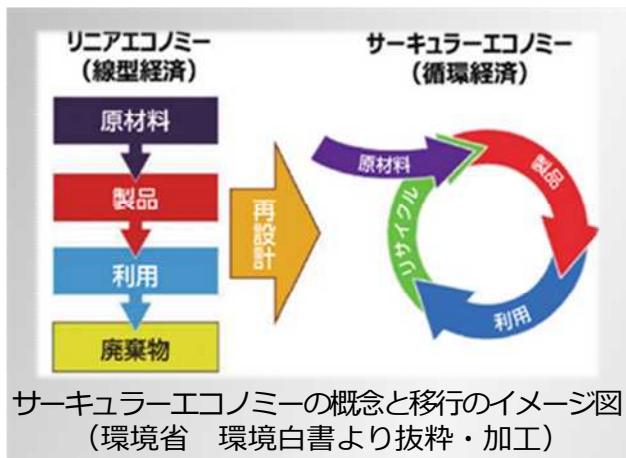
クレジット創出に向けたコンソーシアム形成

新たな金融手法の活用

✓ 資金調達・運用におけるグリーンボンドの活用

- R4から県公募公債においてグリーンボンドを発行
(R6 : 発行額100億円)
- R5に続き債券購入額の一定割合をグリーンボンド枠と設定
(R6 : 設定額60億円)

施策3 GXの推進 ② 循環型社会への転換



【概要】

- 資源循環と経済成長を同時に達成するサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換を図り、あらゆる産業にとっての新たなビジネスチャンスと捉え、ビジネスモデルの転換を図ることが重要
- 本県が全国に先駆けて取り組んでいるC N Fは、優れたリサイクル性を備えており、循環経済に寄与
- セルロース素材によるビジネスモデルの実証事業や、県産材を活用したコンセプトカーの製作などにより、C N Fをはじめとしたセルロース素材の普及を一層促進
- 資源循環と経済成長を同時に達成するサーキュラーエコノミー（循環型環経済）への転換を図るために、新たな技術等を開発

CNFによる循環経済の構築

R6当初：1,500万円

✓ 循環経済のビジネスモデル構築

- ・ セルロース素材を活用した循環経済の新たなビジネスモデルの実証事業を実施（製品の製造、使用、回収、リサイクルシステムを検証）

R6採択実績：飲食店用トレイ・箸、クリーニングハンガー



コンセプトカーイメージ
(トヨタ車体(株)もくまる)

✓ 県産材を活用したコンセプトカーの製作

- ・ 県産木材等を原料としたセルロース素材でコンセプトカーを作成し、県内の展示会、スポーツイベント等でC N F等の素材の魅力を積極的にPR

循環経済に向けた新技術の研究開発

R6当初：2,300万円

✓ リサイクル資源を有効活用するための製紙技術の開発

- ・ 廃棄衣料を古紙原料の代替として利用するための技術開発
- ・ 古紙原料の省資源化や古紙製造の効率化に向けた技術開発（AIの活用等）

✓ 自動車シート用PET繊維の水平リサイクルによる循環経済の実現

- ・ PET繊維の再原料化に関する技術開発及びリサイクル繊維の試作評価試験

✓ 廃棄物の再資源化モデルの構築（紙おむつの再資源化）

- ・ 市町、処理業者、再生資源活用事業者と協働して実証実験を実施 **(R6 : 実施予定 3件)**

環境ビジネスの普及・拡大

R6当初：1,350万円

✓ 静岡県SDGsビジネスアワードの開催

- ・ 環境ビジネスの優良な事業アイデアを選出し、専門家による伴走支援や表彰を実施

- ・ 金融機関や経済団体等の協力パートナーと連携し、環境ビジネスの事業成長を支援

✓ SDGs・ESGセミナーの開催

✓ SDGsスタートアップ講座の開催（環境ビジネスの事業アイデア構築支援）



未来をつくる環境ビジネスを表彰します
静岡県SDGsビジネスアワード

【基盤的取組】 持続可能な地域経済の実現

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

① 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（オープンイノベーションによる新たな価値創造）

◆ 成長が見込める分野で産業イノベーション拠点を形成し、本県経済を牽引する先端産業を創出

＜各プロジェクトの深化の方向性＞ 有識者等による評価を徹底し、社会情勢の変化等を踏まえて取り組む

プロジェクト	R6の主な取組
ファルマバレー	医療田園都市構想、3歩の住まいの具現化
F H C a O I	フードテック事業、ヘルスケア事業の高付加価値化
フォトンバレー	A-SAPによる光・電子技術の活用促進
次世代自動車	次世代自動車センター・浜松との連携、デジタルものづくり支援強化
C N F	社会実装に向けた循環経済のビジネスモデル構築
A O I	環境負荷低減と生産性・収益性の両立支援
M a O I	海洋版デジタル田園都市国家構想のモデル構築
C h a O I	輸出向け有機茶生産の拠点化と重点支援

プロジェクト間の連携による新たな価値の創出

✓ オープンイノベーション・プラットフォームの強化

- 企業参加型コミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」を通じた協業等の相談に対し、各プロジェクトが連携して対応
- イノベーション拠点「SHIP」と各プロジェクトが連携し、オープンイノベーションを推進

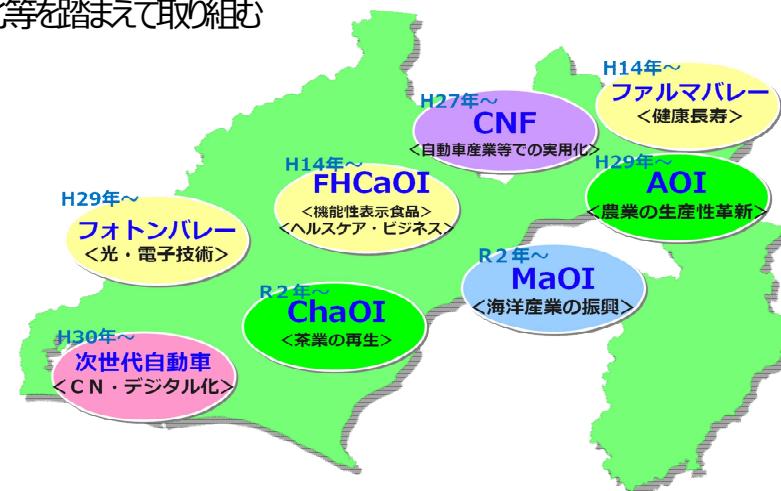
✓ 事業コーディネーターの連携強化

- 先端産業創出プロジェクト連携会議を開催し、情報共有を図るとともに、コーディネーター間の関係強化を促進

✓ リーディング産業育成事業費助成（プロジェクト間連携の促進）

- プロジェクト連携により研究開発等を行う企業を対象に助成
- 画期的な新技術・新製品の創出を図るための制度を新設し、質の高い研究開発や事業化を集中支援（PJ間連携等を審査時加点）
競争的資金 補助率:2/3、上限額:3,000万円（2年:5,000万円）

(R6採択実績：5件（うちPJ間連携2件）、103,893千円)



本県経済を牽引する企業への集中支援

R6当初：491万円

✓ 「オープンイノベーション静岡」の運営

- 事務局職員（民間からの派遣+県職員）の企業訪問等により、中堅企業への成長を目指す県内企業を発掘 **(R6：訪問回数87回（10月末時点）)**
- 産業支援機関や先端産業創出プロジェクトと連携し、協業・販路開拓支援や、地域経済牽引事業計画の策定等のフォローアップを実施
- 将来の柱となる事業を模索する企業に対しては、目利きの役割を担う「アドバイザリー・ボード」により、個別に経営指南

(開催回数：56回（H27～R6.10月）)

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

① 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（ファルマバレー）



ファルマバレーセンター

【概要】

<ファルマバレープロジェクト>

- ファルマバレーセンターを中心に医療現場のニーズと地域企業のシーズとのマッチング等により、**地域企業の医療健康関連産業への新規参入や取組を支援**
- これまで築き上げた「医療城下町」を基盤に、市町と連携して「超高齢社会の理想郷」としての「医療田園都市」を目指す

ファルマバレープロジェクト

R6当初：3億5,852万円

✓ ものづくりプラットフォームによる支援

- ・ 高度で複雑な医療機器製品開発の促進（可能性調査事業上限額引き上げ）
- ・ 医療現場のニーズに基づく製品化から販路開拓まで一貫支援

R5開発助成：医療機器等：3件

自立支援・介護支援 機器等：3件

R6開発助成：医療機器等：5件

自立支援・介護支援 機器等：3件



R5開発事例
頭部固定枕（仰臥位）
(兵口ウレタン株)

✓ プロジェクトHOPEの推進

- ・ 遺伝子解析による個別化医療の推進
- ・ ゲノム医療の推進に資する製品の開発促進

✓ 健康長寿・自立支援プロジェクトの推進

- ・ 介護・福祉分野の製品開発強化、異業種連携
- ・ 「自立のための3歩の住まい」の実装化、参入促進



ファルマモデルルーム
「自立のための3歩の住まい」

✓ 山梨県との連携

- ・ 静岡・山梨両県共同製品開発に向けた事業化支援
- ・ 総合特区等の強みを活かし、革新的技術・製品の開発を推進

✓ 医療田園都市（メディカルガーデンシティ）の形成

- ・ 住民に豊かな暮らしと充実した医療・福祉・介護の提供、企業誘致等により、市町と連携して「超高齢社会の理想郷」を目指す

医療田園都市構想の戦略

戦略1 「医療・福祉・介護による安心が実感できるまち」の実現

戦略2 「田園のゆとりが味わえるまち」の実現

戦略3 「都市の活力が生きるまち」の実現

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

① 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（フーズ・ヘルスケア、フォトンバー）



配食サービス（ケアサポートコース）
「カロリー・塩分を考慮し、管理栄養士
が監修した献立による配食サービス」

【概要】

<フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト(FHCaOI)>

- 健康増進社会の実現を目指し、食品等の高付加価値化や健康データ等を活用したヘルスケアサービス創出を支援

<フォトンバレープロジェクト>

- 医療健康や次世代自動車など、あらゆる産業における光・電子技術の活用とデジタル化を促進

フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト

R6当初：1億6,698万円

✓ 食の高付加価値化の推進

- ・ フードテック等の活用を促進し、静岡らしい高付加価値製品の開発支援を強化
- ・ サステナブルな仕組・製品づくりに向けた、未利用食材情報を管理するプラットフォームを構築

方向性	サステナブルな仕組・製品づくり	災害時にも活用できる健康食開発
支援対象企業	川口精機株式会社 酪農王国株式会社	ニチフリ食品株式会社・株式会社味香美
事業アイデア	食品残さを活用したエコシステム形成 	サステナブルな畜産及び商品開発

フードテックを活用した事業アイデア (R5：4件)

✓ ヘルスケアビジネス創出支援

- ・ 医療ビッグデータ等の研究を行う静岡社会健康医学大学院大学と企業との連携した取組を支援（マッチング支援）
- ・ 新たなヘルスケアビジネスの創出に向けた、異業種交流会、事業計画作成等による事業化支援を強化



ウェルビーイング産業支援異業種交流会

フォトンバレープロジェクト

R6当初：1億160万円

✓ A-SAPによる光・電子技術の活用促進

- ・ 企業の課題に対して、課題解決に最適な大学等の研究者からなる支援チームを編成し、支援を実施

支援実績：60件 (H30～R6.9月 うち11件が製品化)

- ・ 参画大学の拡大により、特にデジタル技術（IoT、ICT）を活用した情報通信分野における課題解決を後押し



A-SAPで支援した
非対面型対話インターフェイス

✓ ひかり塾による人材育成

- ・ 光・電子技術活用の裾野拡大のため、金融機関職員等文系人材向け出前講座を開催
開催実績：48回、延べ752人 (R4～R6.10月)
- ・ 内容を高度化するとともに、開催地域や回数・規模を拡大

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

① 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（次世代自動車）



次世代自動車センター浜松 (H30.4設立)

【概要】

- 自動車産業は、世界的なEV化の加速やデジタル化の急速な進展に加え、脱炭素というグローバルな課題に直面しており、その対応が急務
- 中核支援機関である「次世代自動車センター浜松」を中心に、企業間連携の強化や、デジタル人材の育成、脱炭素経営の推進等を支援
- 工業技術研究所を拠点としたデジタルものづくりの支援体制を強化

自動車産業の電動化・デジタル化

R6当初：3億6,565万円

✓ 次世代自動車センター浜松との連携強化

- ・ 企業の固有技術探索、中国製世界展開EVの分解活動、試作品開発、脱炭素対応講座などを重点支援
- ・ 完成車メーカーと連携した中小企業のデジタル人材育成などの新たな取組を支援



分解部品ベンチマークルーム
(次世代自動車センター浜松)

✓ しづおか自動運転ShowCASEプロジェクト

- ・ 産学官連携による5Gを活用した遠隔型自動走行の実証実験
(R6実施地区：松崎町(10月)、富士市(1月)、袋井市(12月))



掛川市での実証実験

✓ デジタルものづくりの支援体制の強化

- ・ R5.9月に新設した「デジタルものづくりセンター」(浜工技)に、EV部品開発に不可欠な最新3Dスキヤナを新規導入
(R6.10.1供用開始)
- ・ 企業の開発現場を訪問し、プッシュ型でデジタル化を支援
- ・ 金属3Dプリンタや設計シミュレーションソフトなどの機器と併せて、企画設計から加工、評価計測までデジタルものづくりを一貫支援



金属3Dプリンタ
(デジタルものづくりセンター)

✓ 研究開発助成、事業化助成

- ・ 大学や公設試験研究機関と連携して行う研究開発等へ助成
(R6：10件採択)

施策 1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

① 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（C N F）



C N Fの自動車への応用
(大王製紙(株) : SAMURAI SPEED)

【概要】

< C N F >

- C N F関連産業の創出と集積に向けて、**産学官の連携による研究開発と製品開発**を推進
- 社会実装の実現に向けて、**国際展示会を継続して開催**するほか、セルロース素材による**ビジネスモデルの実証事業**や、県産材を活用した**コンセプトカーの製作**などの新たな取組も実施

ふじのくにC N Fプロジェクト

R6当初：7,200万円【再掲含む】

✓ 製品開発の支援強化

- ・ 静岡大学のプロジェクト研究所や大手自動車メーカーと連携して開発した自動車部品を浜名湖花博等でPR
- ・ 富士工業技術支援センターのC N Fラボで、ヤマハ発動機(株)など県内企業3社とC N F応用に関する共同研究を実施



試作自動車部品
(運転席前の収納ボックス部品)

✓ 人材育成の強化

- ・ C N Fの第一人者である磯貝明東京大学特別教授による産業人材育成のためのセミナーや交流会を開催（全5回）



県主催のセルロース素材国際展示会
(R5.10.2~3開催)

✓ 社会実装に向けた支援の拡充（再掲）

- ・ 国際展示会を10/24・10/25の2日間開催
(R6 : 出展123社・団体、参加者1,967人)
- ・ セルロース素材による循環経済の新たなビジネスモデル構築のための実証事業を実施
(R6採択 : 飲食店用トレイ・箸、クリーニングハンガー)
- ・ 県産木材等を原料としたセルロース素材でコンセプトカーを製作し、県内のイベント等でC N F等の素材の魅力を積極的にPR

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

① 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（AOI、ChaOI）



AOI-PARC

<AOIプロジェクト>

- 革新的な栽培技術開発や品種開発による、農業の飛躍的な生産性向上
- 産学官金の幅広い参画による、農業を軸とした関連産業のビジネス展開
- 環境負荷低減と生産性・収益性を両立する持続可能な農業の実現



ChaOI-PARC

<ChaOIプロジェクト>

- 本県茶業の再生を目指すChaOIプロジェクトの研究拠点として茶業研究センターを再整備
- オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造
- 先端技術開発や新商品開発など本県茶業を先導する研究開発

AOIプロジェクト

R6 当初：4億1,513万円

✓ オープンイノベーションによる事業化推進

- AOI機構による、産学官金の多様な主体が参画する、「AOIフォーラム（会員数374）」の運営及び伴走型支援
- 環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する事業化取組の推進
補助率：1/2、上限額：1,000万円（R6：3件採択）



スケートップによるイエロー高速育種化研究

✓ 農業分野のSDGs達成に貢献する研究開発

- 持続可能な農業に向け、学術・研究機関等との連携による環境負荷低減や未利用資源の活用に資する研究開発を推進

✓ 海外展開

- シンガポール国工科大学と連携した国際フォーラムを開催し、民間事業者等による海外へのビジネス展開を支援（11月22日開催予定）

✓ 人材育成

- 教育機関等と連携した農業分野におけるICT人材の育成

ChaOIプロジェクト

R6 当初：1億8,060万円
R6.9月補正：1,000万円

✓ 茶の先端技術開発とオープンイノベーションの拠点を整備(R7.3月供用開始予定)

- ゲノム情報を活用した育種、機能性成分を高める研究などを強化する機能を新研究棟に集約
- 大学等と最先端の共同研究を行うためのオープンラボや、会員間の交流スペース等を整備



✓ 「ChaOIフォーラム」の推進

- 生産者、茶商、食品企業、大学などで構成するプラットフォームを運営（R6：796者（10月16日時点））

✓ 輸出向け有機茶の生産体制強化、静岡茶の輸出促進支援

- 輸出向け茶産地の拠点化と、生産拡大に必要な施設・機械や品種転換等の重点支援
- 茶業関係団体による海外展示会出展を支援



ChaOI-PARC（イメージ）

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

① 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（MaOI）



ブルーエコノミー駿河湾国際ラウンドテーブル
(R5.5月)

<MaOIプロジェクト>

- 日本一深い「駿河湾」の特徴ある海洋環境や多様な海洋生物などの本県の「場の力」を活用し、マリンバイオテクノロジー等の先端技術によるイノベーションを促進

<海洋版デジタル田園都市国家構想>

- 政府の進めるデジタル田園都市国家構想の「海洋版」を目指し、人も自然も豊かで持続可能な海洋をテーマに、地域が抱える人口減少、高齢化、産業空洞化などの課題を解決しつつ、海洋の保全を実現
- 地方におけるこうした先導的取組が国全体へ、世界へと広く展開していくことを目的とした構想

MaOIプロジェクト

R6当初：4億1,681万円

R6.9月補正：2,400万円



MaOI-PARC



MaOI-PARC



BLUE
ECONOMY
EXPO
@Suruga Bay

ブルーエコノミーEXPO



ブルーテッククラスター・アライアンス
(米国サンディエゴほか)

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

① 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（FAOI、航空宇宙産業）



FAOIプロジェクト

<FAOIプロジェクト>

- 森林の適正管理による公益的機能の発揮と、森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、**森林のデジタル情報基盤の整備や、先端技術の現場実装などを推進**

<航空宇宙>

- 無人航空機のレベル4飛行解禁等を受け、**次世代エアモビリティ分野への県内企業の参入を促進**

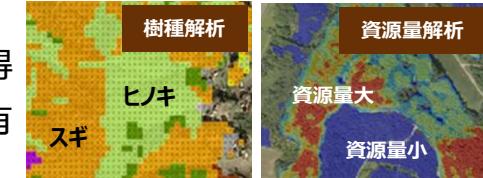
FAOIプロジェクト

R6当初：1億820万円

✓ 森林のデジタル情報基盤の整備

- ・ 3次元点群データの解析による高精度森林情報取得
- ・ 森林クラウドによる関係者間のオンライン情報共有
- ・ 県民への森林情報の提供による理解の促進

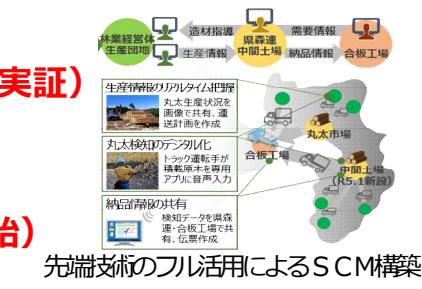
(R6.4月～森林クラウド本格運用開始、点群データ解析159km²実施中)



3次元点群データの解析

✓ 先端技術の現場実装

- ・ 県東部地域において、先端技術を林業にフル活用するデジタル林業戦略拠点を構築 **(R6.9月 遠隔下刈り実証)**
- ・ 丸太のサプライチェーンマネージメント（SCM）の効率化に向けた生産、流通のデジタル化 **(R6.11月 原木生産・納品情報システム改良を実証開始)**
- ・ 森林・林業イノベーションフォーラムによるシーズとニーズをマッチング **(R6.11月 先端技術セミナー開催、21社展示)**



先端技術のフル活用によるSCM構築

航空宇宙産業への参入支援

R6当初：9,270万円

✓ 次世代エアモビリティ分野への参入支援

- ・ 県内実証フィールドの調査、空飛ぶクルマの部品受注のためのビジネスマッチング等 **(ニーズ説明会開催(11月5日))**
- ・ **2027年度を商用運航開始目標年次、2030年代前半を拡大・成熟期とし、R6.12月にロードマップを策定**



実用化が近づく
次世代エアモビリティ

✓ 共同受注体「SOLAE」を中心とした参入支援

- ・ 航空宇宙コーディネータによる販路開拓や技術相談、設備投資や人材育成に係る支援

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

① 事業の付加価値向上と地域課題への取組推進（中小企業の経営力向上）

- 本県経済は回復基調にあるものの、多くの中小企業では価格転嫁の遅れや人手不足が経営の足かせ
- 常に変化する社会経済情勢の中で、中小企業の変革と挑戦を支援し、経営力の向上を図ることが必要

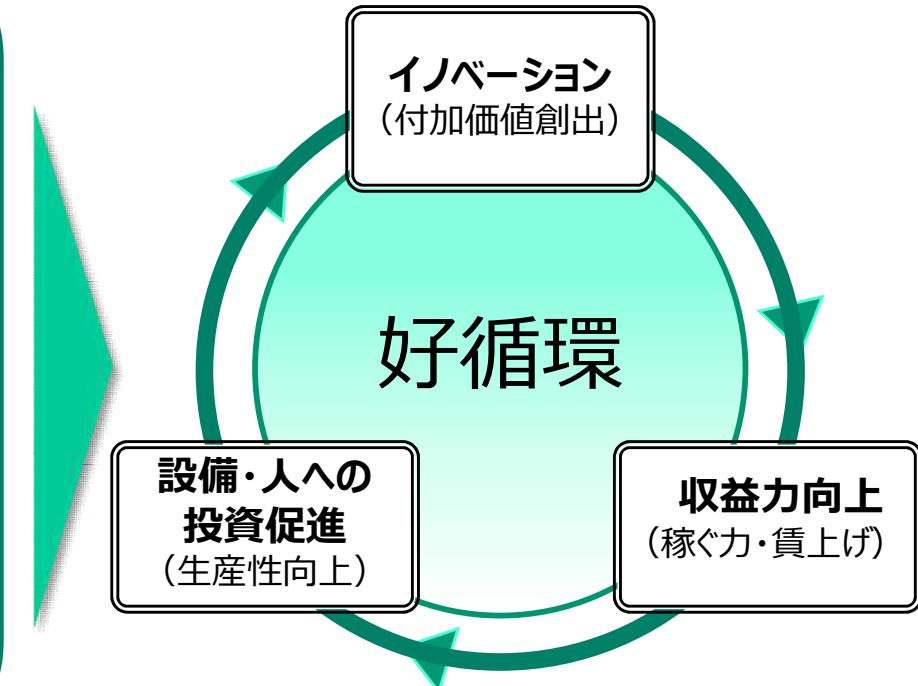
中小企業の稼ぐ力を強化し、本県経済の好循環を目指す

企業規模・ニーズに応じた補助制度の体系化と伴走支援の連動により、着実な収益力の向上を実現

成長への 新たな挑戦	取組支援	
	国	県
先端設備等導入 研究開発など	<ul style="list-style-type: none">○IT導入補助○ものづくり補助	<ul style="list-style-type: none">○中小企業等収益力向上 補助【新規】<ul style="list-style-type: none">・付加価値創出や生産性向 上の取組を強力に後押し・助成期間は最大2年まで 可能○小規模企業経営力向上補助
新事業展開 商品・サービス の差別化など	<ul style="list-style-type: none">○事業再構築補助	



商工団体、金融機関による充実した伴走支援



施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

① 事業の付加価値向上と地域課題への取組推進（中小企業の経営力向上）



【概要】

- 長引く物価高騰や人手不足の深刻化など厳しい経営環境の中、**中小企業の稼ぐ力の強化が必要**
- 事業者の規模とニーズに応じた効果的な支援により付加価値創出を後押しするため、**補助制度を体系化**
- 補助金の効果を、より早く持続的に発現させるため、**産業支援機関や金融機関の伴走支援と組み合わせた制度に改善**

中小企業の付加価値創出の取組支援

R6当初：6億9,111万円
(融資枠98億円)

✓ 新たな事業展開・経営革新計画実現への助成

- ・ 社内イノベーションに取り組む中小企業に対し、産業支援機関や金融機関の伴走支援と組み合わせすることで、企業の収益力を強化
- ・ 最長2年間の補助事業に加え、事業成果をあげるため終了後1年間のフォローアップ
補助率：1/2以内、上限額：500万円（2年最大1,000万円） **(R6採択：108件)**

✓ 小規模事業者による生産性向上等の取組への助成

- ・ 新たな需要開拓や生産性の向上を目指す小規模事業者を支援
補助率：1/2以内、上限額：50万円 **(R6採択：687件)**

✓ 中小企業等の「経営革新」の取組を後押し

- ・ 商工団体や金融機関による計画策定支援
- ・ 計画の実現を融資、信用保証、補助金、トライアル発注等で支援
〈経営革新計画承認件数〉
R4：488件 R5：422件 R6：133件 **(10月末時点)**

✓ 経営革新計画等実行時の資金繰り支援

- ・ 経営革新計画等を策定し、計画実行する企業を県制度融資で支援

伴走支援体制の強化

R6当初：7,770万円

✓ 専門家を派遣し、デジタル化や新事業の展開などを支援

- ・ 各種専門家を派遣することにより、助言・ノウハウを提供
〈派遣回数〉
R4：2,667回 R5：2,577回 R6：917回 **(9月末時点)**

✓ 補助事業における産業支援機関や金融機関との有機的連携

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

① 事業の付加価値向上と地域課題への取組推進（中小企業の経営力向上）



(サービス産業生産性向上セミナー風景)

【概要】

- 幅広い分野の産業における人手不足を解消するため、生産現場等へIoTやロボットなどのデジタル技術導入を促進
- 静岡、沼津、浜松の3か所に設置した「静岡県IoT推進ラボ」で最新のIoT機器やロボットを展示
- サービス産業は、総じて企業規模が小さく、資金面や人材面等からデジタル化や高付加価値化が遅れているため、生産性を向上させる取組が必要

中小企業へのIoT・ロボット「実装支援」の強化

R6当初：2,238万円

✓ Fujinokuni Digital's Dayの開催

- TECH BEAT Shizuokaと連携し、セミナー、展示を実施

✓ データ取得までの伴走支援型「IoT大学連携講座」の開催

- IoTに関する座学、演習、現場実装(R6：25社(10月末時点))



IoT大学連携講座

✓ 一次産業・物流業向け「デジタル技術獲得講座」の開催

- 各現場へのデジタル技術の現場実装(R6：1次産業6社、物流業7社(見込))

✓ IoT・ロボット導入の診断～導入をアドバイザーが伴走支援

- 製造現場を訪問し、デジタル技術導入の診断、提案、検証を実施

✓ 作業自動化機器の導入実証事業助成

- 作業自動化機器（ロボット、農業機器等）の導入前に行う実証、分析、費用対効果算出等のシミュレーションに係る経費を助成 補助率：1/2、上限額：50万円

IoT拠点による導入支援

R6当初：1,062万円

✓ 遠隔モニタリング、遠隔操作を実体験

- ラボ間を接続し、遠隔モニタリング、遠隔操作を実体験



IoT推進ラボ

✓ 最新のIoT機器・ロボットを展示

- 民間企業の協力を得て、最新のIoT機器を展示(R6：15社)

サービス産業の生産性向上

R6当初：1,000万円

✓ セミナー開催と個別相談

- 顧客情報共有ツールなど、業務効率化に役立つ手法、ツールの紹介(R6計画：全6回)
- セミナー受講者の取組段階に合わせたアドバイス

✓ キャッシュレス決済の試験的な導入、モニター調査

- 未導入事業者に、決済端末を一定期間導入(R6.9～10月 モニター調査参加者募集)
- 売上への影響、利便性の評価、今後の継続意向など、導入結果のとりまとめ

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

① 事業の付加価値向上と地域課題への取組推進（事業継続の支援）



【概要】

- 経営者の高齢化及び後継者不足に対して、**後継者不在による廃業の防止が必要**
- 頻発する自然災害に加え、感染症やサイバー犯罪に対応した、**BCPの導入を促進**
- 原材料高等で依然として中小企業の経営状況は厳しく、**コロナ関連融資の返済行き詰まりを防止するための資金繰り支援を継続**

<事業承継計画策定支援の実績>

区分	R3	R4	R5	R6.9
本県	703件	689件	628件	194件
全国順位	12位	13位	—	—

- 価格転嫁率は5割未満に留まり、持続的な投資（賃上げを含む）の実現には取引の適正化への支援が必要

事業承継への支援

R6当初：3,802万円（融資枠40億円）



事業承継推進月間ロゴマーク

- ✓ 「事業承継推進月間」の実施
 - ・ フォーラムの開催等、集中的な啓発活動を実施
- ✓ 事業承継診断実施後の事業承継計画策定の促進
 - ・ 商工団体による事業承継計画策定の支援
- ✓ 事業承継実行時の資金繰り支援
 - ・ **事業承継資金：448件、192億円（H28年度～R6.9月まで累計）**
 - ・ **保証料補助：222件、8,057万円（R2年度～R6.9月まで累計）**

BCPの普及促進

R6当初：740万円



策定支援セミナーの様子

✓ BCPの導入促進

- ・ 自然災害だけでなく感染症やサイバー犯罪にも対応したモデルプランの活用
- ・ 商工会議所等と連携したセミナーや相談会等によるBCP策定の支援

経営安定化に向けた資金繰り支援

R6当初：4,492万円（融資枠350億円）

✓ 新型コロナウイルス感染症に係る借入金の借換え支援

- ・ 県制度融資「経営安定資金」により、コロナ関連資金からの借換を支援
(R6：コロナ関連資金の利用状況 2,021件、351億円（9月末時点）)

企業間取引の適正化

✓ 国の「パートナーシップ構築宣言」と連携した企業間取引の適正化

- ・ 経済団体等と連携した宣言の普及、促進（**県内宣言企業：2,702（10月24日時点）**）
- ・ 県HPでの価格転嫁交渉好事例、国・県等の相談窓口の活用等実効性の向上

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

① 事業の付加価値向上と地域課題への取組推進（ビジネスの手法を用いた地域課題の解決）



起業支援金活用事例（カフェ開業）

【概要】

- 県全体の創業環境の向上を図るとともに、**地域経済活性化につながる創業支援、創業後の成長を伴走支援**
- 商店街等の空き店舗解消に向けて、多様な人々が集う機会を創出し、**持続可能なまちづくりを推進**
- 農地や景観、地域に伝わる伝統文化等の地域資源を活用し、多様な主体と連携して、**持続可能な美しく活力ある農村を創造**

地域密着型創業の支援

R6当初：8,770万円

✓ 創業しやすい環境づくり・創業後の成長支援

- ・ 市町の創業支援等事業計画に基づく取組等を支援、先輩起業家から助言を受けられる機会の提供

✓ 地域経済活性化につながる創業支援

- ・ 地域の社会的課題解決を目的とした起業者に対し、経費の一部を助成、伴走支援
R元～R4：151 R5：39

まちづくりの視点による空き店舗の活用

R6当初：924万円

✓ 「しずおかリノベーションまちづくりフォーラム」キックオフセミナー（R7.3.14開催予定）

- ・ 市町や商工団体等様々な立場の人々が集まり、地域課題の解決について共有・議論発信できる機会を創出

✓ 空き店舗対策会議（R6.6.6、R6.8.19開催）

- ・ 市町や商工団体を中心に、各地域で空き店舗対策に取り組む体制づくりを推進

✓ まちづくり実践者交流会（R6.9.11開催）

- ・ まちづくりに取り組む実践者のネットワーク化を推進し、新たな人材を発掘

✓ ふじのくに魅力ある個店制度のPR強化

- ・ ブランディング動画等により情報発信を強化し、認知度を向上

美しく品格のある邑の農村RMOへの発展

R6当初：400万円

✓ 農村RMOの組織形成に向けた地域組織の体制構築

- ・ 地域特性に応じた集落機能を補完する持続可能な地域組織の体制構築を推進
(R6: 4地区で検討会を開催)

✓ 多様な主体と連携した邑づくりへの支援

- ・ 複数集落の農村支援と企業等で構成される組織が実施する農村資源を活用した協働活動の推進
(R6: 4地区実施)
- ・ 邑のイベント企画への学生の参画を促進し、地域の魅力等の情報発信により関係人口拡大を推進
(R6: 4大学実施)



邑で農村活動を行う大学生

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

② 地域の魅力を活かしたブランド力強化（「ふじのくにマーケティング戦略」の推進）



（「頂」ロゴマーク）

【概要】

- コロナ禍等による消費者・流通事業者の行動様式の変容等を踏まえてマーケティング戦略を策定
- 首都圏では高級スーパー・高級ホテル等を県産品販路のターゲットとして、販売力・流通体制を強化
- 山の洲4県の連携による新たな広域経済圏の形成に向け、4県の強みを生かした個人消費の喚起、デジタルを活用した域内販路拡大を推進
- 国内トップクラスの農芸品を生産する本県の食の魅力を、国内外に発信するとともに、地域の魅力を引き出す支援により、来訪促進や関連産業の振興を推進
- 食や景観、伝統文化等の地域資源を活用し、インバウンド需要を取り込み農林水産業・観光産業を活性化

首都圏等への販路開拓と流通・共有体制の強化

✓ しづおか食セレクション「頂」を活用したブランド化

- 首都圏の高級スーパー等での静岡フェアを通じた県産品の認知度向上と販売周年化（ヤオコー、クイーンズ伊勢丹）
- コンビニ等と連携した「頂を活用した新商品開発（R6：商品開発数 5商品（10月末時点））
- 高級ホテル等と連携した静岡フェア等の開催（R6：帝国ホテル東京、吉祥寺東急REIホテル）

R6当初：1,216万円



ヤオコー「頂」フェア

広域経済圏「山の洲」における商流拡大

R6当初：4,470万円

✓ 4県連携の強みの活用

- 「バイ・山の洲」物産展（R6.7.24～R6.7.29 静岡伊勢丹）
- 山の洲量販店との連携の強化（7月フェア（山梨 オギノ））

✓ デジタルとリアルを併用した商談の充実

- オンラインカタログを活用した商談会の開催（11月山梨 オギノほか）



バイ・山の洲物産展

「食材の王国」の魅力活用

R6当初：5,427万円

✓ 県産食材活用促進のための次世代人材の育成

- 調理等専門学校生を対象とした食の都の授業（R6：参加 154人）
- 大学と連携したガストロノミーツーリズムを担う人材の育成（R6：参加 4大学、26人）

✓ 食や食文化の新たな価値創造への支援

- 多様な主体の連携促進とビジネス化推進（異業種連携による新事業創出：2件）

✓ 食関連情報の発信力強化

- WEBサイト「食の都情報センター」運用、仕事人×生産者レストランフェアの開催
「仕事人店舗で『ごちそうフェア』開催（R6.10～11月：50店舗）

✓ 食体験の質の向上・差別化の推進

- SDGs認証制度の普及推進

✓ SAVOR JAPANを活用した魅力ある地域づくり

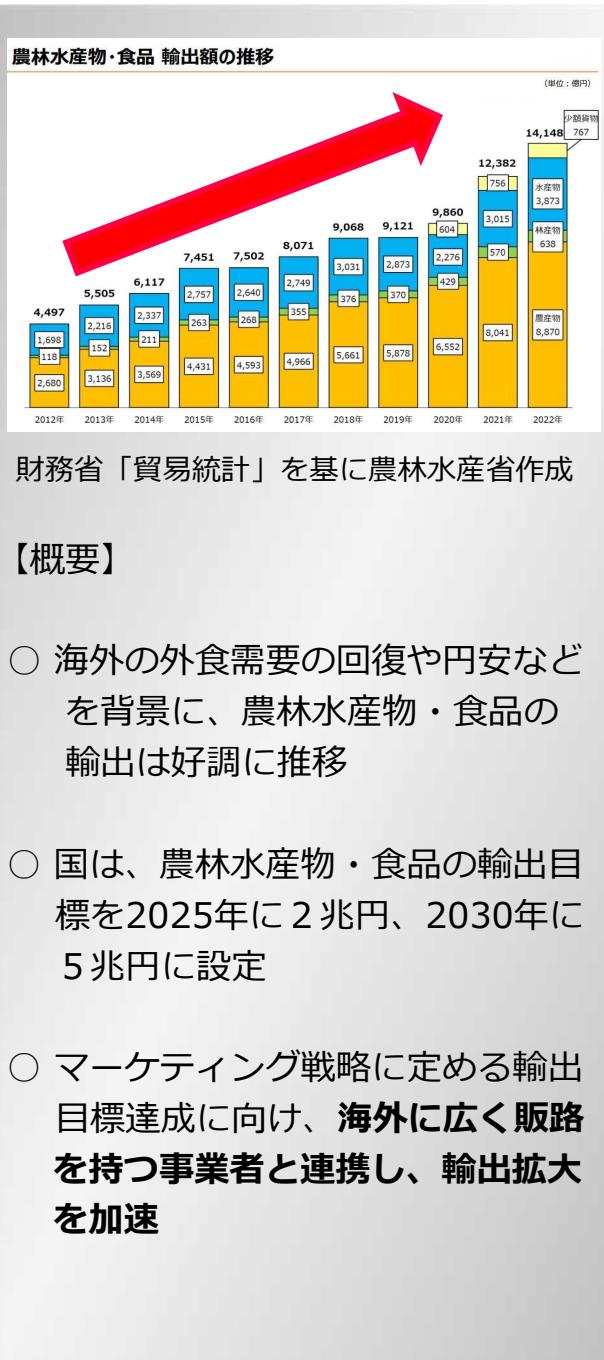
- インフォメーション機能の強化（情報拠点の整備・ガイド育成）



プラットフォームでの商品化検討会 33

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

② 地域の魅力を活かしたブランド力強化（「ふじのくにマーケティング戦略」の推進）



戦略5品目を中心とした輸出拡大

R6当初：9億1,480万円

- ✓ 海外戦略5品目（茶、いちご、わさび、温室メロン、日本酒）を中心とした輸出拡大
 - ・ 海外店舗と連携した輸出拡大
（シンガポール、タイ、マレーシアでフェア開催（R6.11～3月））
 - ・ 県産日本酒の地理的表示（G I）の指定を契機とした知名度向上及び販路拡大
（サロン・デュ・サケ出展（R6.9月）、フランス3都市での商談会（R7.1～2月） インフルエンサー酒蔵訪問（R6.12月）【台湾事務所と連携】）

✓ 輸出先国の市場ニーズや輸入規制への対応

- ・ 輸出産地形成事業計画実行等支援（国庫）
R6：4事業者（茶、みかん、レタス、ブロッコリー）
- ・ H A C C P 等対応施設整備事業（国庫）
R6：3事業者（茶、清涼飲料水）



海外戦略5品目

✓ 輸出に取り組む事業者の裾野拡大

- ・ 輸出新規参入者の輸出挑戦を支援
（対象国：アメリカ、マレーシア、UAE、ブルネイ）

静岡県酒造協同組合が選定したロゴマーク



✓ 高級県産品の販路拡大

- ・ 海外の富裕層に向けた高付加価値商品の販路拡大 **（UAE等（R6.2月））**

✓ 大阪・関西万博（R7年度開催）を活用した県産品の認知度向上

- ・ 万博会場において、来場者（海外在住者等）に向け県産品をPR

✓ 県海外駐在員事務所等と連携した支援体制の構築

- ・ ふじのくに通商工キスパートを県海外駐在員事務所4か所（中国・韓国・シンガポール・台湾）に配置



シンガポールでの水産品フェア 34

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

② 地域の魅力を活かしたブランド力強化（地域資源を活用した新たなモデル構築）



水産物や漁港を活用した海業の推進

【概要】

- 地場産業における異業種間の新結合やイベント連携、デザイン活用の促進により、**産地の魅力を発信し、競争力を強化**
- 県産材を活用した住宅や店舗などの新築や、リフォーム等を支援し、新たな消費を拡大
- 国は漁港漁場整備法等の関係法令を改正し海業を推奨。**海業先進県を目指し本県水産業の基盤を強化**
- 「海業」とは漁村の人々が、海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組

地場産業における異業種間の新結合・イベント連携

✓ 异業種間の新結合による新しい価値の創造

- ・ 地場産品の生産者に加え、デザイナー、学生などが参画するフォーラムを創設 (**令和6年3月創設**)

R6当初：2,000万円

✓ 産地の魅力発信と人材育成の推進

- ・ 展示会やセミナー、交流会等を通じた情報発信等
(令和7年2月14日～16日にイベントを開催予定)

✓ 県内企業のデザイン活用の促進

- ・ 「グッドデザインしづおか」により、中小企業のものづくりへデザイン視点を導入



静岡県の地場産業
(家具・ピアノ)

住宅・店舗などへの県産木材の活用

R6当初：2億円

✓ 住宅への県産材活用

- ・ 県産材を活用した住宅の新築・リフォームに対する支援
- ・ 県産材製品の使用量に応じた住宅助成 (**R6：891棟（10月末時点）**)



県産材を利用した店舗

✓ 店舗等の非住宅建築物への県産材活用

- ・ 県産材製品の使用量に応じた非住宅助成 (**R6：36棟（10月末時点）**)
- ・ 助成額を見直すとともに、新たに木造設計費の助成制度を創設

「海業」推進による水産業の基盤強化

R6当初：1億496万円

✓ 海業の積極的な展開を推進する体制づくり

- ・ 海業推進本部の設置運営による推進体制の構築
(R6.6月発足：28名、9月セミナー：84名、基調講演、グループワーク)



9月海業セミナー
グループワークの様子

- ・ 漁協や水産業者等が行う海業等の取組への支援

補助率：2/3以内

上限額：500万円（漁協×民間）
(R6採択：1件（仁科漁港海釣り）)

100万円（団体）50万円（個人）
(R6採択：182件)

✓ 県産水産物や漁協食堂の積極的なPRによる産地の魅力向上

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

② 地域の魅力を活かしたブランド力強化（地域資源を活用した新たなモデル構築）



会期中の浜名湖ガーデンパーク会場

【概要】

<浜名湖花博2024>

- 国内トップクラスの農芸品を生産する本県の魅力を国内外に発信するとともに、**地域の魅力を引き出す支援**により、来訪促進や関連産業の振興を推進
- 都市の活力と田園の持つ豊かさに、デジタルを融合させた「**デジタル田園都市**」のロールモデルを提示することで、誰もが憧れる美しくゆとりあるくらしと環境を創出

<ICOIプロジェクト>

- 伊豆半島の温泉を核とし、自然や歴史・文化・食などの地域資源、スポーツ科学などの知見を組み合わせ、伊豆地域に適した新たなヘルスケアサービス等を創出

花緑と先端技術の融合による「デジタル田園都市」の実現

✓ 花博20周年記念事業(浜名湖花博2024) の開催

- ・ **会期: 3月23日～6月16日(86日間)**
- ・ **来園者: 1,006,586人(目標: 90～95万人)**
- ・ **県内経済波及効果: 81億3千3百万円**
(来場者消費額: 46億9千6百万円、園芸支出見込額: 3億7千2百万円、県外客: 約3割)
- ・ **3～6月期の館山寺エリアでの来訪者数: 前年比134.5%**
- ・ **花緑に加え、スマートモビリティ、スマート農業やイマーシブミュージアム等、デジタル技術を取り入れた新しい花博が好評を博した**

R6当初: 2,450万円



花美の庭の賑わい

伊豆ヘルスケア温泉イノベーション (ICOI) プロジェクト

✓ 地域の取組促進

- ・ 実証事業 (R5まで実施) で得られたエビデンスやビジネスモデルを活用したヘルスケアサービス創出の取組に対して補助
補助率: 1/2、上限額: 300万円(特別枠)、100万円(通常枠)
R6: 13件採択 (特別枠6件、通常枠7件)

R6当初: 5,190万円



温泉を活用したスポーツ選手のリカバリープログラム
(東海大学・西伊豆町)

✓ プラットフォームの構築

- ・ 事業者間のネットワーク構築やマッチング機会創出を図る ICOI フォーラムの開催、**コーディネータの配置**

✓ 人材育成、海外との連携

- ・ ふじのくに地域・大学コンソーシアム及び静岡県立大学と連携し、短期講座を「ふじのくに学」の単位互換授業として実施
- ・ **タイ王国観光局と温泉を活用した経済分野、観光分野での協力に関する覚書を締結 (R6.8月)**

✓ 地域資源を活用した新しいサービスの創出

- ・ **佐賀県嬉野温泉の小原嘉元氏を地域資源活用アドバイザーとして委嘱し、「地域資源活用セミナー」を開催 (R6.10月予定)**

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援(パワーアップ型)

② 地域の魅力を活かしたブランド力強化（魅力ある観光資源を活かしたツーリズムの推進）



外国人観光客の誘致促進

【概要】

- 訪日外国人宿泊者数は、中国からの宿泊客の回復が遅れるなど、全国に比べ回復が遅い

<訪日外国人宿泊者数の状況> ※1月～6月

	R元	R6	R6/R元
全国	5,860万人	7,727万人	131.9%
本県	118万人	91万人	77.5%

- 円安の影響を受け、外国人の旅行消費額はコロナ前に比べて大きく増加

	R元	R5
外国人平均宿泊数	8.8泊	10.2泊
外国人旅行消費額	15万9千円	21万2千円

- 本県の主要市場である東アジア地域からの誘客に積極的に取り組み、インバウンド需要の早期回復を実現

- 観光産業の基盤を強化するため、宿泊事業者に対する業務効率化等の支援や観光DXを推進

本格化するインバウンド需要の取り込み

R6当初：3億1,886万円

✓ 海外現地旅行会社への旅行商品造成支援

- ・ 本県向け旅行商品の造成・販売に対する支援金の交付
- ・ 中国旅行会社を対象としたファムトリップ（12社招聘）



訪日外国人旅行者

✓ 個人旅行客の取り込みの強化

- ・ グローバルOTAサイトを活用した本県の魅力発信、露出拡大（R6.10～12月予定）
- ・ 富裕層向け県内周遊コースの商品化、販売促進（9商品造成予定）
- ・ 富士山静岡空港開港15周年を契機とした就航先プロモーション（R6.6～R7.2月）

✓ ランドオペレーターへの営業体制の強化

- ・ 首都圏ランドオペレーターとの商談会の開催



訪日教育旅行 学校交流

✓ 黄金KAIDOプロジェクトの推進

- ・ 海外の富裕層をターゲットとした高付加価値商品の造成
- ・ 新潟空港、静岡空港を活用した広域旅行商品の造成

✓ 訪日教育旅行誘致の強化

- ・ 訪日教育旅行の受入調整窓口の設置（57校予定（R6.10月末時点））
- ・ JNTO主催の台湾の教育関係者向け現地個別相談会の開催（R6.6月実施）

観光産業の基盤強化

R6当初：2億円
R6.9月補正：3,800万円

✓ 宿泊業の経営力基盤強化

- ・ 宿泊事業者の人手不足対策として、デジタル技術の導入による業務効率化・生産性向上の取組や社員寮の整備に助成（R6交付決定 18件、16,720千円（10月末時点））



翻訳ディスプレイ

✓ 観光DXの推進

- ・ 専門家による市町・観光協会へのデータ活用伴走支援（R6支援 新規8市町、フォローアップ9市町）
- ・ 観光アプリTIPSを活用したデジタルプロモーションの推進（R6：Webスタンプラリー開催（予定）、22件（10月末時点））



自動精算機

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

② 地域の魅力を活かしたブランド力強化（魅力ある観光資源を活かしたツーリズムの推進）



ガストロノミーツーリズム35市町ポスター

【概要】

- 団体旅行から個人旅行へのシフトが進み、旅行先の選択に旅行者の趣味嗜好がより反映される傾向
- 本県は現地旅行消費額や平均宿泊日数が全国平均以下

	宿泊旅行1回当たりの費用	平均宿泊日数
全国	62,400円	2.20日
本県	43,300円	1.43日

※R4実績

- 多様化する旅行者ニーズに十分に応えられる魅力ある観光地域であり続けるため、しづおかブランドを確立し、滞在の長期化、旅行消費額の増加を実現

世界クラスの観光資源を活用した滞在型旅行の展開

✓ テーマ性のあるツーリズムの推進

R6当初：2億4,900万円

区分	内容
食・食文化	地域のガストロノミーイベント等の造成支援（9件採択）
温泉	温泉・サウナを核としたウェルネス体験の魅力発信
スポーツ	自転車×地域資源の体験・滞在型旅行プラン造成支援（5件採択）
アニメ・ロケ	スタンプラリーなど、ゆるキャン△を活用した周遊促進（R6.10月～）
歴史文化	街道資源を活用した誘客促進（R6.9～11月周遊企画実施）



歴史文化の活用

✓ 滞在日数の長期化・需要平準化

- ・ 交通事業者等が行う周遊性の向上や滞在日数を増やす取組を支援（R6：12件採択）
- ・ グループ旅行（バス代）への支援（453台申請（R6.10.2時点））

黄金KAIDOプロジェクトの推進

R6当初：5,000万円【再掲含む】

✓ 観光ブランド形成に向けたプロモーション

- ・ 「砂金採り大会」などの参加型イベントの開催（R6.10月）
- ・ 黄金のフェリー、バスによるPR（R6.3月～）

✓ 広域周遊の推進

- ・ NEXCO・フェリーと連携した周遊割引企画（R6.6～R7.2月）

✓ インバウンド誘客（再掲）

- ・ 海外の富裕層をターゲットとした高付加価値商品の造成
- ・ 新潟空港、静岡空港を活用した広域旅行商品の造成



黄金KAIDOプロジェクト

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

② 地域の魅力を活かしたブランド力強化（スポーツ・文化を通じた魅力的な地域づくり）



浜名湖サイクリング

県立美術館

【概要】

- 本県の豊富な地域資源と知見を活かし、**スポーツと観光・医療産業等との融合による「スポーツの総合産業化」**を促進

<主なスポーツ資源>

県内のスポーツチーム数	18チーム (9競技)
県内のスポーツ施設数	198施設
地域スポーツコミッショナ数	13団体

- グランシップをはじめ地域の文化施設・観光施設を活用し、**静岡が持つ地域文化の魅力を世界に向けて発信**

スポーツによる地域と経済の活性化

R6当初：7億7,419万円

✓ スポーツの成長産業化

- ・ 自転車・武道等の地域資源を活用したスポーツツーリズムの推進
- ・ スポーツチームとの連携・協同によるビジネス創出、地域づくり（**連携チーム数：2チーム**）
- ・ 日本サイクルスポーツセンターを活用した地域スポーツ医科学機能の実現
- ・ 大規模スポーツ大会誘致への助成制度の創設



くふうハヤテベンチャーズ静岡

✓ パラスポーツの振興

- ・ 障害者スポーツセンター機能の検討
（基本計画策定中（R6年度中に策定予定））
- ・ 東京2025デフリンピックの自転車競技本県開催に向けた機運
（1年前イベントを開催（11月2日））

地域の文化力の磨き上げ

R6当初：1億1,990万円

✓ 日本平周辺施設の文化観光推進

- ・ 文化施設、観光関係者、交通事業者等との協議
- ・ インバウンド向けモニターツアーや文化施設の夜間特別開館等の実施



静岡県舞台芸術公園

✓ 東部・伊豆地域の魅力の増進

- ・ ヴァンジ彫刻庭園美術館跡地の利活用計画の策定
- ・ 市町、観光関係者等と連携した文化振興ネットワークの設置



旧ヴァンジ彫刻庭園美術館

✓ 世界に誇る文化資源の積極展開

- ・ **SPAC（R6.6月 中国4公演、2,954人動員）、富士山静岡交響楽団（R6.6月 日本オーケストラ連盟正会員化）などの活動を世界へ発信**